

我が国と愛媛における景況調査実施状況

Business Surveys in Ehime Prefecture and Japan

佐藤 智秋
Tomoaki SATO

《要約》

今日、公的機関、経済団体、民間シンクタンク等により多数の景況調査が行われている。本稿は、我が国および愛媛において実施されている景況調査の内容を整理したものである。愛媛県内中小企業の景気動向を捉えることが筆者の最大の関心事であるため、これに関連のある景況調査を中心に、また、企業に対するアンケート調査から直接DIを求めるタイプの景況調査を中心に33の調査を取り上げている。

1. はじめに

愛媛大学総合地域政策研究会では、2003年6月より愛媛県中小企業家同友会と共同で景況調査(通称EDOR)を始めた¹。中小企業を対象とする景況調査としては、中小企業家同友会全国協議会が全国規模で実施している景況調査(通称DOR)が知られるが、我々は、EDORをDORの愛媛県版に相当するものに育てていこうと考えている²。

DORの地域版は、すでにいくつかの地域で始められており、その数も増えてきている。四国を見ると、高知では、回答企業数が約30社と少ないものの、EDORと同程度の調査項目数で四半期ごとに実施されており、また、香川でも、やや多めの調査項目数で年2回の周期で実施されている。愛媛は、四国で3番目になるわけだが、取り組む主体が地域の経済団体と大学、それに自治体が絡むという、統計調査の実施形態から見て全国的に

もめずらしい形であることから、地域における貴重な試みとして各方面から注目されている³。

さて、我々は、景況調査EDORを今後継続して実施し、その調査結果をもとに愛媛県内中小企業の景況を判断していくことを予定している。そして、それにはすでに実施されている他の景況調査との比較を行うことが有効であり、かつ不可欠である。さらに場合によっては、EDORに改良を加えていくことも考えられる。

本稿は、こうした作業のために既存の景況調査の概要を整理したものである。愛媛県内中小企業の景気動向を捉えることが我々の最大の関心事であるため、取り上げる範囲を、これに関連のある景況調査を中心に、また、EDORのように企業に対するアンケート調査から直接DIを求めるタイプの景況調査を中心に調べた⁴。本稿は、愛媛における景況調査の研究を進めていく上での、基礎資料として位置づけられよう。

¹ 愛媛大学総合地域政策研究会は、法文学部のスタッフで構成される研究会で、社会科学系の学部が抱える人的資源を活用し地域貢献をしていくために1999年に発足した。

² 中小企業家同友会全国協議会は、全国都道府県の中小企業家同友会による協議体で、1969年に結成された。DOR(Doyukai Researchの略)は、1990年4月より実施されている。

³ EDORは、松山市との共同研究(研究題目『中小企業活性化対策事業』、2003年度、研究代表者:松本朗)の一環でもある。

⁴ 今回調査対象としていない景気を捉える統計としては、景気動向指数、国民所得統計、物価統計、生産関連統計等がある。

2. 景況調査の概要

以下に、各景況調査の概要を列挙していく。掲載の順は、公的機関によるものから民間機関によるもの、さらに、関連する機関によるものであれば、全国的な機関によるものから地域の機関によるものとしている。各調査について、『調査名称』実施機関、掲載ホームページの URL、①調査周期（調査時点）、②調査対象（数、規模）、③調査方法、④分析方法、⑤季節調整、⑥業種分類、⑦地域の各事項を示す。

まず、表1では、本稿で取り上げた33の景況調査を一覧表にしている⁵。各調査について、一般の利用者が中小企業について、また愛媛あるいは四国という地域について調べることができるかどうかを○×で示し、さらに調査周期を示す。

(1)『全国企業短期経済観測調査』（『(全国)短観』） 日本銀行調査統計局（『名称』実施機関）⁶

http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm

- ①調査周期（時点）：四半期（3, 6, 9, 12月）
- ②調査対象（数、規模）：約1万社、回答8,204社（うち大企業1,365、中堅企業2,612、中小企業4,227）（2003年12月）（対象とする企業規模については表2を参照）
- ③調査方法：郵送による自計記入
- ④分析方法：DIによる分析ほか⁷
- ⑤季節調整：なし
- ⑥業種分類：製造業（19）、非製造業（10）
- ⑦地域：全国を9ブロックに区分（北海道、東北、関東、中部、北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄）

⁵ 筆者が運営するホームページ『統計リンク集』
<http://cpmserv.cpm.ehime-u.ac.jp/sato/link/market.html>
に各景況調査へのリンクを掲載している。

⁶ 日本銀行調査統計局『短観（〇年〇月調査全容）
全国企業短期経済観測調査結果』（ときわ総合サービス株式会社発行）でも公表される。

⁷ このDIは、EDORのDIと同じ。

(2)『全国企業短期経済観測調査（愛媛県内分）』

（『(支店)短観』）日本銀行松山支店^{8,9}

<http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html>

- ①調査周期（時点）：四半期
- ②調査対象（数、規模）：160社、回答155社（2003年12月）
- ③調査方法：郵送による自計記入
- ④分析方法：DIによる分析ほか
- ⑤季節調整：—
- ⑥業種分類：2業種（製造業、非製造業）
- ⑦地域：愛媛県

⁸ この調査は、ホームページにのみ公表される。愛媛県内では重視される景況調査であるが、調査対象については、全国短観から推測するほかない。回答企業の業種別内訳は製造業・非製造業のみで、規模別内訳はない。支店短観の調査要領を公表すべきであろう。

⁹ 『全国短観』と『支店短観』の相違点、および『全国短観』の地域ブロックごとの公表値を利用する際の注意点について、日銀は次のように述べている。やや長いが、重要な点であるので引用する。

「『全国短観』と『支店短観』の違いは、主に以下の2点です。これは、「全国短観」の標本設計（調査先企業の選定）においては、全国ベースの業種・規模のみを基準としており、地域（支店）の産業構造を正確に反映した設計を行っていないこと等によるものです。

(1)「支店短観」の調査先企業には、それぞれの地域の経済動向をできるだけ反映させる観点から、「全国短観」が集計対象としていない先（「大手企業の出先事業所」など）が一部含まれていること。

(2)集計に当たっては、「全国短観」の計数項目が母集団推計値を算出している一方、「支店短観」の計数項目は単純集計値を算出していること。

従って、「支店短観」をご利用頂く際には、上記のような「全国短観」との違いをご理解頂いた上で、当該地域の経済動向を把握するための一つの参考材料としてご覧頂ければと思います。また、同様の理由から、各支店が公表するDIや計数の水準同士を比較することが適当でない点にもご留意願います。

なお、本店でも、「全国短観」において、「地域別動向」（「北海道」、「関東」など9地域の集計値）を公表していますが、これらは、全国ベースでの標本設計を通じて抽出された調査先企業の回答を、地域別に集計し直したものに過ぎないため、統計学的に地域の動向を正確に表わす標本設計とはなっていません。従って、地域の経済動向を知る上では、あくまで一つの「参考計数」としてご利用して頂きたいと思います。なお、本店では、次回の短観見直し（2003度中を予定）を機に、取り止める方針です（支店における集計値は引き続き公表します）（『短観（企業短期経済観測調査）』のFAQ1-6より、<http://www.boj.or.jp/stat/exp/faqtk.htm#0106>）。

表1 景況調査一覧

(○：利用可、△：一部利用可、×：利用不可)

『調査名称』実施機関	中小企業	愛媛	四国ブロック	調査周期
1『全国企業短期経済観測調査』(『(全国)短観』)日本銀行調査統計局	○	×	2003年度中に公表中止	四半期
2『全国企業短期経済観測調査(愛媛県内分)』(『(支店)短観』)日本銀行松山支店	×	○	×	四半期
3『財務省景気予測調査』財務省財務総合政策研究所	○	×	×	四半期
4『財務省景気予測調査結果 四国地方の概要』財務省四国財務局	○	×	○	四半期
5『財務省景気予測調査結果 愛媛県の概要』財務省四国財務局松山事務所	○	○	×	四半期
6『法人企業動向調査』内閣府経済社会総合研究所	×	×	×	四半期
7『景気ウォッチャー調査』内閣府	×	×	○	月
8『地域経済動向』内閣府	×	×	○	四半期
9『中小企業景況調査』中小企業庁・中小企業総合事業団	○	×	○	四半期
10『四国地域中小企業景況調査』四国経済産業局(2003年5月公表分で終了)	○	○	○	四半期
11『個人企業経済調査』総務省統計局	△	×	△	四半期
12『景況感調査』日本政策投資銀行	×	×	○	半期
13『中小企業動向調査』中小企業金融公庫調査部	○	×	○	四半期
14『中小企業景況調査』中小企業金融公庫調査部	○	×	×	月
15『全国小企業動向調査』国民生活金融公庫総合研究所	○	×	○	四半期
16『全国小企業月次動向調査』国民生活金融公庫総合研究所	○	×	×	月
17『中小企業月次景況観測』商工中金調査部	○	×	×	月
18『中小企業の地域別景況』商工中金調査部	○	×	○	半年
19『全国中小企業景気動向調査』信金中央金庫総合研究所	○	×	○	四半期
20『LOBO 早期景気観測』日本商工会議所	○	×	○	月
21『松山市管内景況調査』松山商工会議所	△	△	×	四半期
22『中小企業景況調査』全国商工会連合会	○	×	×	四半期
23『中小企業景況調査(えひめ版)』愛媛県商工会連合会	○	○	×	四半期
24『小規模企業景気動向調査』全国商工会連合会	○	×	×	月
25『中小企業月次景況調査』全国中小企業団体中央会	○	×	×	月
26『愛媛県中小企業団体情報連絡員(情報連絡一覧票)』愛媛県中小企業団体中央会	○	○	×	月
27『中小企業労働事情実態調査報告書』愛媛県中小企業団体中央会	○	○	×	年
28『同友会景況調査DOR』中小企業家同友会全国協議会	○	×	△	四半期
29『愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査EDOR』愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会	○	○	×	四半期
30『景気定点観測アンケート調査』経済同友会	×	×	×	四半期
31『TDB 景気動向調査』帝国データバンク産業調査部	○	×	○	月
32『愛媛県内企業業況見通し調査』いよぎん地域経済研究センター	×	○	×	半年
33『愛媛県内企業動向調査』愛媛銀行	×	○	×	半年

表2 各景況調査が対象とする企業規模

日銀『短観』

	電気機械、自動車	卸売	小売、サービス、リース	その他業種
大企業	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上
中堅企業	300-999人	100-999人	50-999人	300-999人
中小企業	50-299人	20-99人	20-49人	50-299人

財務省『景気予測調査』

	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	1千万円以上1億円未満

中小企業庁・中小企業総合事業団『中小企業景況調査』

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	
小規模・中規模	(資本金)	3億円以下	3億円以下	1億円以下	5千万円以下	5千万円以下
	(従業員)	300人以下	300人以下	100人以下	50人以下	100人以下

(備考) 日本銀行『短観(2003年3月調査全容)』p.8, <http://www.mof.go.jp/bos/lc003d.pdf>, p.1, http://www.chusho.meti.go.jp/chousa/keikyo/94keikyo/94kaku_yoyaku.pdf, p.1. 『短観』と『中小企業景況調査』の従業員数は常用雇用者数。

(3) 『財務省景気予測調査』財務省財務総合政策研究所¹⁰

<http://www.mof.go.jp/bos/lc003.htm>

- ①調査周期(時点): 四半期(2, 5, 8, 11月)
- ②調査対象(数, 規模): 11,393社, 回答9,227社(大企業4,176, 中堅企業2,029, 中小企業3,022)(2003年11月)¹¹
- ③調査方法: 郵送による自計記入
- ④分析方法: BSIによる分析ほか¹²
- ⑤季節調整: センサス局法II-X-11
- ⑥業種分類: 30業種(製造業18, 非製造業12)
- ⑦地域: 区分なし

(4) 『財務省景気予測調査結果 四国地方の概要』財務省四国財務局

<http://www.mof-sikoku.go.jp/>

- ①調査周期(時点): 四半期(2, 5, 8, 11月)
- ②調査対象(数, 規模): 397社, 回答379社(大企業83, 中堅企業91, 中小企業223)(2003

年11月)

- ③調査方法: 郵送による自計記入, 一部については聞き取り調査も実施
- ④分析方法: BSIによる分析ほか
- ⑤季節調整: センサス局法II-X-11
- ⑥業種分類: 30業種(製造業18, 非製造業12)
- ⑦地域: 県レベルの区分なし

(5) 『財務省景気予測調査結果 愛媛県の概要』財務省四国財務局松山事務所¹³

<http://www.mof-sikoku.go.jp/matsuyama/index.htm>

- ①調査周期(時点): 四半期(2, 5, 8, 11月)
- ②調査対象(数, 規模): 愛媛県に所在する金融・保険業を除く資本金1千万円以上の法人企業124社, 回答121社(大企業28, 中堅企業25, 中小企業68)(2003年11月)
- ③調査方法: 郵送による自計記入, 20社については聞き取り調査も実施
- ④分析方法: BSIによる分析ほか
- ⑤季節調整: センサス局法II-X-11
- ⑥業種分類: 2業種(製造業, 非製造業)
- ⑦地域: 愛媛県

¹⁰ 印刷物もある(財務省財務総合政策研究所調査統計部『財務省景気予測調査』(非売品)).

¹¹ 『財務省景気予測調査』では, 企業規模に資本金額が使用される(表2参照).

¹² このBSIは, EDORのDIと同じ.

¹³ 2001年より公表が始まる.

(6) 『法人企業動向調査』内閣府経済社会総合研究所¹⁴

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/menu.html>

- ①調査周期（時点）：四半期（3, 6, 9, 12月）
- ②調査対象（数, 規模）：資本金1億円以上の法人企業約37,600社から4,510社を対象, 有効回答4,030社（2003年12月）¹⁵
- ③調査方法：自計記入
- ④分析方法：BSIによる分析ほか¹⁶
- ⑤季節調整：センサス局法Ⅱ-X-11
- ⑥業種分類：28業種（製造業16業種, 非製造業12業種）
- ⑦地域：区分なし

(7) 『景気ウォッチャー調査』内閣府

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

- ①調査周期（時点）：毎月
- ②調査対象（数, 規模）：「家計動向, 企業動向, 雇用等, 代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする」（2004年1月）¹⁷
- ③調査方法：アンケート調査¹⁸
- ④分析方法：DIによる分析¹⁹
- ⑤季節調整：－

⑥業種分類：－

- ⑦地域：全国を11ブロックに区分（北海道, 東北, 北関東, 南関東, 東海, 北陸, 近畿, 中国, 四国, 九州, 沖縄）

(8) 『地域経済動向』内閣府

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

- ①調査周期（時点）：四半期（2, 5, 8, 11月）
- ②調査対象（数, 規模）：－
- ③調査方法：－
- ④分析方法：複数の機関による調査結果を利用し景気を判断
- ⑤季節調整：－
- ⑥業種分類：不特定
- ⑦地域：全国を11ブロックに区分（北海道, 東北, 北関東, 南関東, 東海, 北陸, 近畿, 中国, 四国, 九州, 沖縄）.

(9) 『中小企業景況調査』中小企業庁・中小企業総合事業団²⁰

<http://www.chusho.meti.go.jp/> ,

<http://www.jasmec.go.jp/ck/index.htm>

- ①調査周期（時点）：四半期（3, 6, 9, 12月）
- ②調査対象（数, 規模）：18,838社, 有効回答17,258社（2003年12月）
- ③調査方法：聴き取り調査²¹
- ④分析方法：DIによる分析²²
- ⑤季節調整：X12-ARIMA（X11デフォルト）
- ⑥業種分類：5業種（製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, サービス業）
- ⑦地域：全国を8ブロックに区分（北海道, 東北, 関東, 中部, 近畿, 中国, 四国, 九州）²³

¹⁴ 現在, 内閣府「法人企業動向調査」と財務省「財務省景気予測調査」を一元化し, 新たに「法人企業景気予測調査（仮称）」として2004年度から調査を開始することが検討されている (http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/hojin/hojin_kaitai.html).

¹⁵ 資本金1億円以上の愛媛県中小企業家同友会企業は数社のみであり, 規模の点で調査対象が異なる.

¹⁶ このBSIは, EDORのDIと同じ.

¹⁷ 四国の有効回答数は98人（2004年1月, <http://www5.cao.go.jp/keizai3/2004/0209watcher/watcher1.pdf,pp.2-3>).

¹⁸ 調査票は, ホームページで公開されている (<http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/chousahyo.pdf>). また, 「内閣府が主管し, 各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに, 各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け, これらの機関に本調査業務を委託して実施」とある. 四国の地域別調査機関は四国経済連合会 (<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2004/0209watcher/watcher1.pdf,p.3>).

¹⁹ このDIの算出方法は, EDORのDIと異なる.

²⁰ 中小企業庁が中小企業総合事業団に補助金を支給し, さらに同事業団は他の組織へ業務委託し, 調査が行われる（四国経済産業局担当者）. より詳細な調査結果は, 中小企業庁・中小企業総合事業団『中小企業景況調査報告書（第〇回）』（非売品）に掲載される.

²¹ 報告書には, 「原則として, 全国の商工会, 商工会議所の経営指導員, 及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し, 聴き取りによって行った」とある.

²² このDIは, EDORのDIと同じ.

²³ ホームページ公表分には地域区分はない.

- (10) 『四国地域中小企業景況調査』四国経済産業局²⁴
<http://www.shikoku.meti.go.jp/>
①調査周期(時点): 四半期(3, 6, 9, 12月)
②調査対象(数, 規模): 1,286社, 回答1,174社(2003年3月)
③調査方法: 聴き取り調査²⁵
④分析方法: DIによる分析
⑤季節調整: あり
⑥業種分類: 5業種(製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, サービス業)
⑦地域: 四国4県の区分あり

- (11) 『個人企業経済調査』総務省統計局
<http://www.stat.go.jp/>
①調査周期(時点): 動向調査(四半期), 構造調査(毎年3月)²⁶
②調査対象(数, 規模): 全国の個人企業(約313万事業所)から約3,700事業所を無作為抽出
③調査方法: 統計調査員が事業所に調査票を配布し, 事業主が記入
④分析方法: DIによる分析ほか
⑤季節調整: なし
⑥業種分類: 4業種(製造業, 卸売・小売業, 飲食店・宿泊業, サービス業)ほか
⑦地域: -

- (12) 『景況感調査』日本政策投資銀行
<http://www.dbj.go.jp/index.html>

²⁴ 中小企業庁・中小企業総合事業団『中小企業景況調査』の四国ブロック集計値になる。この地域の調査報告は2003年3月の報告を最後に公表取り止めになった。担当者は、理由として、景況調査が他にもあること、調査結果を受け取るだけで自由に分析ができないことを挙げた。

²⁵ ホームページには、「原則として、四国地域の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った」とある(http://www.shikoku.meti.go.jp/soshiki/b5_chuushou/4_toukei/keikyo15-1.pdf)。

²⁶ 『個人企業経済調査』に『個人企業営業状況調査』が統合され、動向調査票による調査が2002年4月から、構造調査票による調査が同3月から実施されている(<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/minaoshi.htm>)。

- ①調査周期(時点): 年2回(2, 8月)
②調査対象(数, 規模): 16,507社, 回答6,886社(大企業2,558, 中堅企業等4,909²⁷, また、四国地域からは275社)(2003年8月)
③調査方法: アンケート調査
④分析方法: DIによる分析²⁸
⑤季節調整: -
⑥業種分類: 2業種(製造業, 非製造業)
⑦地域: 全国を10ブロック+2に区分(北海道, 東北, 北関東甲信, 首都圏, 東海, 北陸, 関西, 中国, 四国, 九州, +三大都市圏, 地方圏)

- (13) 『中小企業動向調査』中小企業金融公庫調査部²⁹
<http://www.jfs.go.jp/index.html>
①調査周期(時点): 四半期(3, 6, 9, 12月末)
②調査対象(数, 規模): 公庫取引先11,343社, 有効回答5,324社(2003年12月)
③調査方法: 郵送による自計記入
④分析方法: DIによる分析
⑤季節調整: あり
⑥業種分類: 28業種(製造業18, 非製造業10)
⑦地域: 全国を9ブロックに区分(北海道, 東北, 関東, 北陸, 東海, 近畿, 中国, 四国, 九州)

- (14) 『中小企業景況調査』中小企業金融公庫調査部³⁰
<http://www.jfs.go.jp/index.html>
①調査周期(時点): 毎月(中旬)
②調査対象(数, 規模): 公庫取引先900社(首都圏454, 中京圏140, 近畿圏306), 有効回答604社(2004年12月)
③調査方法: 郵送による自計記入
④分析方法: DIによる分析

²⁷ 全国に加え各地域の景況感を把握することを目的としているが、対象規模に中小企業は含まれていない。

²⁸ このDIは、EDORのDIと同じ。

²⁹ 中小企業金融公庫: 全額政府出資の中小企業専門の政策金融機関。この調査は、印刷物でも公表される(『中小企業動向調査』および『中小企業動向調査結果表』(共に非売品))。『中小企業動向調査結果表』には、9ブロックに区分された地域別のDIが公表される。

³⁰ 調査結果は、ホームページにのみ公表される。

- ⑤季節調整：あり
- ⑥業種分類：－
- ⑦地域：特定地域のみ

- ⑤季節調整：センサス局法Ⅱ-X-11
- ⑥業種分類：12業種分類
- ⑦地域：区分なし

(15)『全国小企業動向調査』国民生活金融公庫総合研究所³¹

<http://www.kokukin.go.jp/pfcj/kachouj.html>

- ①調査周期（時点）：四半期（3, 6, 9, 12月）
- ②調査対象（数, 規模）：公庫取引先10,617社, 有効回答6,264社（2003年12月）

製造業, サービス業, 建設業, 運輸業
（従業者30人未満）³²

卸売業, 小売業, 飲食店（同10人未満）

- ③調査方法：郵送による自計記入
- ④分析方法：DIによる分析
- ⑤季節調整：なし
- ⑥業種分類：7業種, 一部で60業種（製造業15, サービス業14, 建設業4, 運輸業1, 卸売業5, 小売業19, 飲食店2）
- ⑦地域：全国を9ブロックに区分（北海道, 東北, 北関東・信越, 東京・南関東, 東海・北陸, 近畿, 中国, 四国, 九州）

(16)『全国小企業月次動向調査』国民生活金融公庫総合研究所³³

<http://www.kokukin.go.jp/pfcj/kachouj.html>

- ①調査周期（時点）：毎月（翌月上旬）
- ②調査対象（数, 規模）：公庫取引先1,500社, 有効回答1,294社（2004年1月）

製造業, サービス業, 建設業, 運輸業
（従業者30人未満）

卸売業, 小売業, 飲食店（同10人未満）

- ③調査方法：支店の調査担当者による聴き取り調査
- ④分析方法：DIによる分析

(17)『中小企業月次景況観測』商工中金調査部³⁴

<http://www.shokochukin.go.jp/index.html>

- ①調査周期（時点）：毎月
- ②調査対象（数, 規模）：商工中金取引先800社（2004年1月）
- ③調査方法：調査票によるアンケート調査
- ④分析方法：DIによる分析ほか
- ⑤季節調整：－
- ⑥業種分類：13業種（製造業7, 非製造業6）
- ⑦地域：区分なし

(18)『中小企業の地域別景況』商工中金調査部

<http://www.shokochukin.go.jp/index.html>

- ①調査周期（時点）：年2回（3, 9月）
- ②調査対象（数, 規模）：－
- ③調査方法：全支店（計92）を9ブロックに分割し, 各支店からの情報をベースに各母店が地域ごとの景況を総合的に判断
- ④分析方法：晴・薄日・薄曇・曇・小雨・雨の6段階で判断
- ⑤季節調整：－
- ⑥業種分類：不特定
- ⑦地域：全国を9ブロックに区分（北海道, 東北, 関東・甲信越, 東海, 北陸, 近畿, 中国, 四国, 九州・沖縄）

(19)『全国中小企業景気動向調査』信金中央金庫総合研究所³⁵

<http://www.scbri.jp/>

- ①調査周期（時点）：四半期（3, 6, 9, 12月）
- ②調査対象（数, 規模）：約16,000社の中小企業, 回答14,020社（2003年12月）
- ③調査方法：全国の信用金庫営業店の調査員に

³¹ 国民生活金融公庫：1999年10月に国民金融公庫と環境衛生金融公庫の業務を引き継いで発足した政府系金融機関。

³² この従業員数は、経営者と正社員のみ。

³³ 『国民生活金融公庫レポート』の中では、調査結果以外に、「マンスリー景況天気図」が公表される。

³⁴ 商工中金：中小企業専門の政府系組織金融機関。

³⁵ 信金中央金庫：全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関で、信用金庫の中央金融機関

よる面接聞き取りによる感触調査

④分析方法: DI による分析³⁶

⑤季節調整: なし

⑥業種分類: 6業種(製造業, 卸売業, 小売業, サービス業, 建設業, 不動産業)

⑦地域: 全国を11ブロックに区分(北海道, 東北, 関東, 首都圏, 北陸, 東海, 近畿, 中国, 四国, 北九州, 南九州)

20 『LOBO(早期景気観測)調査』日本商工会議所³⁷

<http://www.jcci.or.jp/lobo/lobo.html>

①調査周期(時点): 毎月

②調査対象(数, 規模): 全国402商工会議所の2,570業種組合等(2004年1月)³⁸

③調査方法: 商工会議所職員による組合への聞き取り調査

④分析方法: DI による分析

⑤季節調整: なし

⑥業種分類: 5業種(建設, 製造, 卸売, 小売, サービス)

⑦地域: 全国を9ブロックに区分(北海道, 東北, 北陸信越, 関東, 東海, 近畿, 中国, 四国, 九州)

21 『松山市管内景況調査』松山商工会議所³⁹

<http://www.ehime-iinet.or.jp/jemcci/>

①調査周期(時点): 四半期

②調査対象(数, 規模): 会員企業195社, 回答144社(2003年9月)

③調査方法: アンケート調査

④分析方法: DI による分析

⑤季節調整: なし

⑥業種分類: 5業種(製造業, 卸売業, 小売業, サービス業, 建設業)

⑦地域: 松山市

22 『中小企業景況調査』全国商工会連合会⁴⁰

<http://www.shokokai.or.jp/>

①調査周期(時点): 四半期(3, 6, 9, 12月)

②調査対象(数, 規模): 8,000社(2003年12月)

③調査方法: 郵送による自計記入

④分析方法: DI による分析

⑤季節調整: なし

⑥業種分類: 一

⑦地域: 区分なし

23 『中小企業景況調査(えひめ版)』愛媛県商工会連合会⁴¹

<http://www.ehime-iinet.or.jp/sren/>

①調査周期(時点): 四半期(3, 6, 9, 12月)

②調査対象(数, 規模): 150社, 回答146社(2003年7-9月期)

③調査方法: アンケート調査

④分析方法: DI による分析

⑤季節調整: なし

⑥業種分類: 4業種(製造業, 建設業, 小売業, サービス業)

⑦地域: 区分なし

24 『小規模企業景気動向調査』全国商工会連合会

<http://www.shokokai.or.jp/>

①調査周期(時点): 毎月(月末)

②調査対象(数, 規模): 全国約300商工会の経営指導員(2003年12月)

③調査方法: 商工会の経営指導員に情報連絡員を委嘱し, 地区内小規模企業の景気動向を調査

³⁶ このDIは, EDORのDIと同じ。天気図が分析に使用される。

³⁷ LOBOは, QUICK SURVEY OF LOCAL BUSINESS OUTLOOKの略。

³⁸ 担当者によると, 企業数は約20万社, 調査対象の入れ替わりが大きい。規模は示しにくい。5人以下の小企業が中心とのことである。

³⁹ 年1回の冊子に公表される。調査担当者によると, 2003年7-9月期より集計直後の公表を始め, 最新の調査(2003年9-12月期)では, 中小企業庁の景況調査の割り当て分である60社に, さらに独自に松山市内の200社を加えた260社を調査しているとのことである。愛媛県内の他の商工会議所による景況調査としては, 宇和島商工会議所の景況調査結果が, 2003年10月27日付の愛媛新聞で報じられた。

⁴⁰ 印刷物はない。この調査と中小企業庁の景況調査の関連はない。

⁴¹ A4で4ページからなる報告書『中小企業景況調査報告書(えひめ版)』で公表される。

(調査票記入)

- ④分析方法：DI による分析
- ⑤季節調整：－
- ⑥業種分類：4業種（製造業，建設業，小売業，サービス業）
- ⑦地域：区分なし

25) 『中小企業月次景況調査』全国中小企業団体中央会⁴²

<http://www2.chuokai.or.jp/keikyou.asp>

- ①調査周期（時点）：毎月
- ②調査対象（数，規模）：中小企業の組合の組合員
- ③調査方法：都道府県中央会の情報連絡員（中小企業の組合役職員）による調査
- ④分析方法：DI による分析⁴³
- ⑤季節調整：－
- ⑥業種分類：19業種（製造業12，非製造業7）
- ⑦地域：－

26) 『愛媛県中小企業団体情報連絡員（情報連絡一覧票）』愛媛県中小企業団体中央会

<http://www.bp-ehime.or.jp/>⁴⁴

- ①調査周期（時点）：毎月
- ②調査対象（数，規模）：中小企業の組合の組合員
- ③調査方法：55名の調査員（組合理事長や事務局トップ）に委嘱し，組合員の動きを調査，調査員がフォームに記入
- ④分析方法：DI による分析
- ⑤季節調整：－
- ⑥業種分類：－
- ⑦地域：愛媛県

⁴² この調査と中小企業庁の景況調査の関連はない。各都道府県の中小企業団体中央会による『中小企業団体情報連絡員』を集計している。

⁴³ 内容は，情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況（前年同月比）である。

⁴⁴ ホームページの「経済情報」に一部分が掲載される（DIはない）。この地域ごとの調査結果が集約され，前掲の全国中小企業団体中央会による『中小企業月次景況調査』が作成される。

27) 『中小企業労働事情実態調査報告書』愛媛県中小企業団体中央会

<http://www.bp-ehime.or.jp/contents/tyosa/rodo/index.html>

- ①調査周期（時点）：年1回（7月1日）
- ②調査対象（数，規模）：愛媛県内の中小企業1,000社（任意抽出），回答533社（2003年7月）
- ③調査方法：郵送によるアンケート調査
- ④分析方法：DI を使用せず
- ⑤季節調整：－
- ⑥業種分類：20業種（製造業9，非製造業11）
- ⑦地域：愛媛県

28) 『同友会景況調査 DOR』中小企業家同友会全国協議会

<http://www.doyu.jp/index.html>

- ①調査周期（時点）：四半期（3，6，9，12月）
- ②調査方法：郵送による自計記入
- ③調査対象（数，規模）：中小企業家同友会会員企業2,229社，回答875社（2003年12月）
- ④分析方法：DI による分析
- ⑤季節調整：公表分にはなし
- ⑥業種分類：4業種（建設，製造業，流通・商業，サービス業）
- ⑦地域：全国を6ブロックに区分（北海道・東北，関東，北陸・中部，近畿，中国・四国，九州・沖縄）

29) 『愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査 EDOR』愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会

<http://www1.cpm.ehime-u.ac.jp/edor/>

- ①調査周期（時点）：四半期（3，6，9，12月）
- ②調査方法：郵送による自計記入
- ③調査対象（数，規模）：愛媛県中小企業家同友会会員企業約260社，回答188社（2003年12月）
- ④分析方法：DI による分析⁴⁵
- ⑤季節調整：なし
- ⑥業種分類：4業種（建設，製造業，流通・商業，サービス業）
- ⑦地域：愛媛県

30 『景気定点観測アンケート調査』経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/>

- ①調査周期(時点): 四半期(3, 6, 9, 12月)
- ②調査対象(数, 規模): 経済同友会会員および各地経済同友会代表幹事計796名, 回答331名(2003年12月)
- ③調査方法: -
- ④分析方法: DIを使用せず
- ⑤季節調整: -
- ⑥業種分類: 2業種(製造業, 非製造業)⁴⁵
- ⑦地域: 区分なし

31 『TDB 景気動向調査』帝国データバンク産業調査部

<http://www.tdb-di.com/index.htm>

- ①調査周期(時点): 毎月
- ②調査対象(数, 規模): 21,680社, 有効回答11,440社(大企業2,856, 中小企業8,584, 四国地域からは359社)(2003年12月)
- ③調査方法: インターネットを利用したWeb調査
- ④分析方法: DIによる分析⁴⁷
- ⑤季節調整: なし
- ⑥業種分類: 10業界51業種
- ⑦地域: 全国を9ブロックに区分(北海道, 東北, 関東, 北陸, 東海, 近畿, 中国, 四国, 九州)

32 『愛媛県内企業業況見通し調査』いよぎん地域経済研究センター⁴⁸

<http://irc.iyobank.co.jp/>

- ①調査周期(時点): 年2回
- ②調査対象(数, 規模): 愛媛県内に事務所をおく法人企業773社, 有効回答357社(2003年12月)⁴⁹
- ③調査方法: 郵送による自計記入
- ④分析方法: 主にBSI(Business Survey Index)による分析⁵⁰
- ⑤季節調整: -
- ⑥業種分類: 18業種(製造業14, 非製造業17)
- ⑦地域: 愛媛県

33 『愛媛県内企業動向調査』愛媛銀行⁵¹

<http://www.himegin.co.jp/>

- ①調査周期(時点): 年2回(年度下期4月, 年度上期10月)
- ②調査対象(数, 規模): 愛媛県内に事務所を置く資本金300万円以上の法人企業755社, 有効回答402社(2003年10月)⁵²
- ③調査方法: 郵送による自計記入
- ④分析方法: DIによる分析⁵³
- ⑤季節調整: -
- ⑥業種分類: 18業種(生産部門12, 流通部門6)
- ⑦地域: 愛媛県

45 「売上高」, 「採算(経常利益)」, 「採算水準」, 「業況判断」について質問し, それぞれのDIを求める。

売上高DI = 「増加」と答えた企業の割合% - 「減少」と答えた企業の割合%

採算(経常利益)DI = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

採算水準DI = 「黒字」「やや黒字」と答えた企業の割合% - 「やや赤字」「赤字」と答えた企業の割合%

業況判断DI = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

46 報告のある部分では製造業が3業種に, 非製造業が11業種に分類されるが, サンプル数が少なく, 実質上, 2業種分類である。

47 このDIは, EDORのDIと異なり, 調査先企業による7段階の判断を点数化し算出される。

48 調査結果は, 『IRC 調査月報』(月刊)に公表される。同誌には, この他に「愛媛県経済・産業の動き」, 「地方経済の動向」などが掲載される。後者にはDIが使用されるが, EDORのDIとは計算方法が異なり, 全国地方銀行協会によるものである。

$DI = (\text{「好転」} \times 1.0 + \text{「不変」} \times 0.5 + \text{「悪化」} \times 0.0) \div \text{回答銀行数} \times 100$

49 県内企業の調査対象数や業種分類は多いが, 規模が不明である。

50 このBSIは, EDORのDIとは算出方法が異なる。
業況判断BSI = (「良い」の割合 - 「悪い」の割合) ÷ 2

51 調査結果は, 『調査情報』(月刊)およびホームページに公表される。同誌には他に「最近の愛媛県内景気」, 「主要経済指標」が掲載される。

52 県内企業の調査対象数や業種分類は多いが, 規模内訳が不明である。

53 このDIは, EDORのDIと同じ。

以上の他にも、都市銀行、民間シンクタンク、マスコミ等によって景況調査が実施されているが、我々の関心とあまり関連のないもの、あるいは、関連があっても情報が集まらなかったものは取り上げなかった。

3. 景況調査の特徴

既存の景況調査を整理する中で見えたきた調査実施状況の特徴をまとめておく。

①日本では景気動向への関心の強さから実に多くの景況調査が実施されている。愛媛県内企業を対象とするものだけを見ても、公的機関、経済団体、民間シンクタンク等によりさまざまな調査が行われている。

②調査結果のホームページでの公表が進み、それが公表形態の主流になってきている。公開や利用が容易なのが理由であるが、我々の EDOR も、この形態を積極的に利用していく予定である。

③それでも、調査内容から調査結果まで誰もが利用できる形で公表されているものは少ない。調査方法が一般に公開されているのは、全国規模で実施される公的な調査に限られる。民間の調査にあっては、調査方法を詳細に公開していることはまれで、調査結果も組織の内部あるいは会員等への配布に留まっているケースが多い。

④中小企業を対象とした景況調査で、誰もが利用可能なものであるためには、中小企業が、一定数以上、相当期間に渡り定期的に調査され、その企業規模や業種が明示され、調査方法（調査票や設問）が公開され、調査結果が利用しやすい形で公表されていることが最低限の条件になる。愛媛県内中小企業を対象とする景況調査に関しては、現在までのところ、これらの条件を満たす景況調査は存在しない。

⑤とはいえ、愛媛県内では、すでに複数の景況調査が実施されているのであり、これらの調査結果のより有効な利用を検討する必要がある。

4. むすび

今回、愛媛県内で実施される景況調査を調べていく中で、一般に公表されていないが、利用可能な県内景況調査が複数存在することが確認できた。今後は、こうしたデータを利用して、①各景況調査の比較分析や②県内中小企業の景況分析を試みることを予定している。また、そうした研究を、③EDOR の改良や、さらには④地域における望ましい景況統計の立案などにつなげていくことも考えられる。

愛媛大学総合地域政策研究会と愛媛県中小企業家同友会が共同で始めた EDOR は、2004年1月に第3回目の調査結果発表も済み、どうにか軌道に乗りつつある。この EDOR が愛媛県における景況調査として定着していくよう、我々は EDOR を根気強く継続していく予定である。最後に、筆者の問い合わせに対し、各機関の調査担当者からはみな丁寧に対応していただいた。この場を借りて深く感謝をしたい。

以上